

教員が学生に期待する学習スキル

—2010年度教員アンケート—

清水 強志・関田 一彦

はじめに

創価大学教育・学習活動支援センター（以下、CETL）では、2000年のオープン以来、約10年にわたって、教員へのFD支援ならびに学生への学習支援を行ってきた。そして、2011年4月からは、とりわけ、後者に重点を置いた「ASTAC（アスタック、科目連携型学習スキル訓練）」のサービスを開始する。本サービスは、基礎ゼミも含め、1、2年生が履修する科目の中で、学習スキル育成を意識した授業を行う先生方とCETLが協働して行う試みである。具体的には、これまで全くの課外サービスとして行ってきた「レポート診断」を、科目と連動させることが企画されている。さらにまた4月より、読解力、文章力、図書館活用力などのアカデミックスキルの他、自己管理スキルや対人関係力に関する講座の充実を図っていく。そして、これらの講座と科目をも連動させる仕組みをつくる予定である。

そこで、本サービスを開始する前に、専任教員に対して「学生の学習スキル」に関する意識や指導の実態を把握することを目的として調査を行った。本調査では、1. 大学の授業や就職後に必要と思われる学習スキルやコンピテンシー（知的生産活動に有効な基礎能力）のなかで、1～2年次までに学生が身につけておいて欲しいもの（複数回答可 Multiple Answers, 以下 MA）、2. 担当している授業で学生に身につけさせよう、伸ばそうと取り組んでいる学習スキルおよびその取り組みに関するもの（自由記述）、3. 学習スキルの不足が原因で成績不振に陥っている学生との関わりに関するもの（単回答 Single Answer, 以下 SA）、そして、4. 参加型授業あるいは

自律的学習を励ます授業に関するもの（SA および自由記述）の4点についてたずねている。調査方法は以下のとおりである。

〈調査概要〉

時 期：2011年1月17日～31日

対象者：創価大学専任教員280名（外国人教員含む）（悉皆調査）

方 法：インターネットによる調査票調査

回収率：48.6%（136人）

〈学部・所属ごとの回収率〉

経済学部 76.2% 法学部 59.1% 文学部 47.6% 経営学部 61.1%

教育学部 40.9% 工学部 53.2% センター 研究所 45.5%

その他（通教、法科大学院など）30.4%

1. 1～2年次までに学生が身につけておいて欲しいスキル

本調査では、大学1～2年次までに学生が身につけておいてほしいと思われるスキルについて最大7つまでのマルチ・アンサー形式で質問を行った。具体的には、基礎知識に関するものを4項目、学習スキルに関するものを14項目、情報リテラシーに関するものを4項目、チーム力・人間関係に関するものを6項目、そして学生としてのスキルに関するものを6項目用意し、さらに自由記述（その他）の選択肢も用意した。選択肢合計35項目中、上位30位までの結果は以下のとおりである（表1）。

結果、全体の3割以上の教員が必要と回答したものは10項目あり、高い順に「高校までの国語の基礎知識（66.2%）」、「ノートやメモを適切に取る力（47.8%）」、「大学レベルでの文献を読み、理解する力（読解力）（47.8%）」、「自分で課題を見つける力（課題発見力）（46.3%）」、「高校までの数学の基礎知識（37.5%）」、「継続的に学び続ける態度（35.3%）」、「生活面での時間管理力（34.6%）」、「論理的に文章で述べる力（33.1%）」、「論拠を示しながら説明する力（33.1%）」、「高校までの社会科の基礎知識（30.1%）」となっている（表1）。

なお、2年次までに修得すべきものとして、学習スキルに限らず、「継続的に学び続ける態度（35.3%）」、「生活面での自己管理力（34.6%）」、「内面の健康管理（27.9%）」の選択率が高かった。これは、特定の知識や技能・スキルの欠如という限定された問題を超越して、学習そのものに対する態度の未形成や意欲の欠乏といっ

表1 1～2年次に身につけておいて欲しいもの（上位30位まで）

	学 習 ス キ ル	%	人数
1	高校までの国語の基礎知識	66.2	90
2	ノートやメモを適切に取る力	47.8	65
	大学レベルでの文献を読み、理解する力（読解力）	47.8	65
4	自分で課題を見つける力（課題発見力）	46.3	63
5	高校までの数学の基礎知識	37.5	51
6	継続的に学び続ける態度	35.3	48
7	生活面での時間管理力	34.6	47
8	論理的に文章で述べる力	33.1	45
	論拠を示しながら説明する力	33.1	45
10	高校までの社会科の基礎知識	30.1	41
11	内面的健康管理	27.9	38
12	論理的に口頭で述べる力	26.5	36
13	適切な論拠（資料・データ）を探す力	25.0	34
14	複数の意見や立場を比較して考える力	24.3	33
15	文献引用のマナー	23.5	32
16	学習面での時間管理力	22.8	31
17	ノートやメモを有効に活用する力	22.1	30
18	高校までの理科の基礎知識	18.4	25
	インターネットの一般検索を使って資料を集める力	18.4	25
	情報の出所や信頼性を点検・確認する態度	18.4	25
	対立を恐れず、自分の意見を述べる力	18.4	25
22	授業で学んだことを自らの経験と結び付けて考える力	17.6	24
23	チームメイトと協調して作業する力	16.9	23
24	仲間と協力して企画を立てる力	16.2	22
	身体的健康管理	16.2	22
26	よい例を「まね」する力	13.2	18
27	図書館の専門データベースを使って資料を集める力	11.8	16
28	自分の長所、短所を分析する力	10.3	14
29	相手のニーズや立場を意識して話す力	7.4	10
30	聞き手のニーズや立場を意識して発表する力	5.9	8

た、大学生の多様化・質的变化に対する教員の戸惑いや危機意識の表れといえるかもしれない。少なくとも、本学において、上記のスキルの修得が不十分な学生の存在は、多くの教員の共通認識になっているといえよう¹。

ここで、学部ごとに必要とされる（学生に習得が期待される）項目の相違を確認しておく。学部ごとの上位5項目は以下の通りであった（表2～7）。まず経済学部では（表2参照）、「高校までの国語の基礎知識（68.8%）」がもっとも高く、続いて、「高校までの数学の基礎知識（62.5%）」、「大学レベルでの文献を読み、理解する力（読解力）（56.3%）」、「自分で課題を見つける力（課題発見力）（50.0%）」、「継続的に学び続ける態度（50.0%）」となっている。国語と数学の基礎知識が同じくらい重視されている。

表2 経済学部で重視される学習スキル上位5項目

	学 習 ス キ ル	%	人
1	高校までの国語の基礎知識	68.8	11
2	高校までの数学の基礎知識	62.5	10
3	大学レベルでの文献を読み、理解する力（読解力）	56.3	9
4	自分で課題を見つける力（課題発見力）	50.0	8
	継続的に学び続ける態度	50.0	8

法学部では（表3参照）、「ノートやメモを適切に取る力（69.2%）」がもっとも多く、その必要性が認められている。他学部と異なり、特徴的である。また、「高校までの国語の基礎知識（53.8%）」、「高校までの社会科の基礎知識（53.8%）」、「継続的に学び続ける態度（53.8%）」の3項目が同率で第2位となっている。社会科の基礎知識が上位に入ったのは法学部だけであり、いわゆる文系の基礎

表3 法学部で重視される学習スキル上位5項目

	学 習 ス キ ル	%	人
1	ノートやメモを適切に取る力	69.2	9
2	高校までの国語の基礎知識	53.8	7
	高校までの社会科の基礎知識	53.8	7
	継続的に学び続ける態度	53.8	7
5	大学レベルでの文献を読み、理解する力（読解力）	46.2	6

1 優位なものを7つ選ぶ選択方式だったとはいえ、選択肢として挙げておいた「要約する力」を選択した教員が1人もいなかったことを付言しておく。これは学生の要約力が高いというよりは、教員にとっては学生の要約力よりも優先順位の高い項目が多いことを意味しているのだろう。

学力をもっとも重視している学部と言えよう。続いて「大学レベルでの文献を読み、理解する力（読解力）（46.2%）」となっている。

文学部は（表4参照）、「高校までの国語の基礎知識（76.7%）」がもっとも高く、4人中約3人が選択している。また次の「大学レベルでの文献を読み、理解する力（読解力）（70.0%）」もかなり高い選択率となっている。そして、「論理的に文章で述べる力（56.7%）」、「自分で課題を見つける力（課題発見力）（56.7%）」が同率で続き、5番目に選択が多かったものは、「複数の意見や立場を比較して考える力（50.0%）」となっている。これらはいずれもレポート・論文の作成に必要な能力が選ばれている。

表4 文学部で重視される学習スキル上位5項目

	学 習 ス キ ル	%	人
1	高校までの国語の基礎知識	76.7	23
2	大学レベルでの文献を読み、理解する力（読解力）	70.0	21
3	論理的に文章で述べる力	56.7	17
	自分で課題を見つける力（課題発見力）	56.7	17
5	複数の意見や立場を比較して考える力	50.0	15

経営学部は（表5参照）、「高校までの国語の基礎知識（63.6%）」および「高校までの数学の基礎知識（63.6%）」の2つがもっとも高くなっている。続いて、「大学レベルでの文献を読み、理解する力（読解力）（54.5%）」、「自分で課題を見つける力（課題発見力）（45.5%）」、「授業で学んだことを自らの経験と結び付けて考える力（45.5%）」となっている。国語と数学の基礎知識をはじめ、読解力や課題発見力を重視する点は経済学部と同じであり、興味深い。ただ、授業内容を自らの経験に結び付けて考える力が4番目に入っていることが他学部との違いとなっている。

表5 経営学部で重視される学習スキル上位5項目

	学 習 ス キ ル	%	人
1	高校までの国語の基礎知識	63.6	7
	高校までの数学の基礎知識	63.6	7
3	大学レベルでの文献を読み、理解する力（読解力）	54.5	6
4	自分で課題を見つける力（課題発見力）	45.5	5
	授業で学んだことを自らの経験と結び付けて考える力	45.5	5

教育学部は（表6参照）、「高校までの国語の基礎知識（55.6%）」がもっとも高く、第2位は同率で、「大学レベルでの文献を読み、理解する力（読解力）（44.4%）」、「自分で課題を見つける力（課題発見力）（44.4%）」、「文献引用のマナー（44.4%）」、「内面的健康管理（44.4%）」の4項目が並んでいる。他学部と違い、回答が比較的ちらばっており、5割を超えたものは1項目だけであった。他方、第2位の項目に、文献引用のマナーや内面的健康管理が入ったことが特徴といえる。

表6 教育学部で重視される学習スキル上位5項目

	学 習 ス キ ル	%	人
1	高校までの国語の基礎知識	55.6	5
2	大学レベルでの文献を読み、理解する力（読解力）	44.4	4
	自分で課題を見つける力（課題発見力）	44.4	4
	文献引用のマナー	44.4	4
	内面的健康管理	44.4	4

工学部は（表7参照）、「高校までの国語の基礎知識（66.7%）」および「高校までの数学の基礎知識（66.7%）」の2つがもっとも高くなっている。さらに、「高校までの理科の基礎知識（60.6%）」も重視され、数学と理科という理系の基礎知識が不足している学生が、無視できない程度に入学してきていることが示唆される。また、「ノートやメモを適切に取る力（54.5%）」が半数以上の教員から必要とされており、高校までの基礎知識とノートを取る力の重視は、法学部と似た回答傾向を示している。一方、5番目には「自分で課題を見つける力（課題発見力）（48.5%）」が挙がっており、これは法学部を除く全学部と共通の認識となっている。

表7 工学部で重視される学習スキル上位5項目

	学 習 ス キ ル	%	人
1	高校までの国語の基礎知識	66.7	22
	高校までの数学の基礎知識	66.7	22
3	高校までの理科の基礎知識	60.6	20
4	ノートやメモを適切に取る力	54.5	18
5	自分で課題を見つける力（課題発見力）	48.5	16

学部ごとにそれぞれの個性があるのは当然であるが、全体的に共通している傾向もいくつか存在する。第一に、「高校までの国語の基礎知識」が第1位に位置付けられ

たことである。また、数学を必要とすることの多い経済学部、経営学部、そして工学部においては、「高校までの数学の基礎知識」が上位に位置しただけでなく、「国語の基礎知識」とほぼ同じくらい重要視されていることである。そして、工学部を除く5つの学部において、「読解力」が重視されていることも判明した。また、多くの学部で2年次までに「課題発見力」の強化・向上が期待されていることも分かった。

2. 教員が独自で取り組んでいる学生の学習スキル

中央教育審議会は「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（平成20年12月）において、「今日の大学教育の改革は、国際的には、学生が修得すべき学習成果を明確化することにより、『何を教えるか』よりも『何ができるようになるか』に力点が置かれ」ており、「我が国の大学を取り巻く環境も、こうした他の先進諸国と異なるものではない」と述べている。つまり、現在の日本の大学では、教える内容もさることながら、どのように教え、何を実際に身につけさせるか、といった指導方法の改善・向上に力を入れる必要があるとしている。

そこでCETLでは昨年度（2009年）の学内調査において、教員に対してどのような授業改善の試みを行っているのかを自由記述で尋ねた。その結果、「常に新しい情報を入手し、授業の中に取り入れる（13人）」、「小テストやレポートを課し、学生の進捗状況や理解度を把握する（8人）」、「視聴覚教材を使ってわかりやすい授業を心がける（7人）」、「できるだけ学生が興味を持てる題材を取り上げる（7人）」、「学生参加型の授業を行う（7人）」、「毎回の授業で詳細なレジюмеを作成する（7人）」という項目が上位を占めていた。分類された回答は全部で34項目に及び、実際、多くの教員が学生の理解度、モチベーション等を高めるための取り組みを行っていた。

そして今回の調査では、担当している授業のなかで、学生に身につけさせよう、あるいは伸ばそうと取り組んでいる学習スキルがあるかどうかを確認し、さらに、その実施方法について尋ねた（自由記述）。

なお、特筆すべきと思われるが、日本語を解さない教員で質問の意図が理解できなかったという人を除くと、本調査では自由記述の質問であったにもかかわらず、回答者全体の73.9%（99人）の教員が、何らかの回答を記述していた。多くの教員が、日頃から学生のスキルアップ・学習態度を意識した授業運営に取り組んでいるからこそその反応の高さだと思われる。また、そこから得られた回答は多種多様であり、細部の差異を重視すれば、ほぼ100種以上になった。また、授業内外における課題を提起す

ることによって、「調べる、読む、考える、表現する」という学習の基本的要素をすべて網羅した回答も多々見られた。

そこで、まず、本調査では上記のような複合的な回答も一度すべて分解し、一人ひとり回答数を数え上げ、かつ、大きく分類することにした²。その結果は以下の通りであった。

もっとも回答の多かった項目は、「思考に関するスキル」(38人)であった。「考える力」に関しては、「思索力」、「考察力」、「分析力」など、多様な表現が用いられている。さらに具体的な記述も多く、「論理的思考」(8人)、「理論と現実を照合して考える」(5人)、「比較して考える力」(3人)、「自主的に考える」(1人)、「クリティカル・シンキング」(1人)、「答えのない問題に対して独自の考え方で解決方法を探る」(1人)、「複数の視点からものごとを判断・評価する」(1人)、「推理力」(1人)、「判断能力」(1人)、「プレゼンできる思考力」(1人)などがあった。

次に回答の多かったスキルは、「コミュニケーション・スキル(話す、述べることができる能力)」(26名)であった。この回答の中には、コミュニケーション能力とのみ記述した人(6名)のほかに、プレゼン力(発表力)(8人)、ディベート力(2人)、わかりやすく伝える力(1人)など、どのように語る(述べる)のかというさまざまな表現が多く見られた。他方、英語教員が「リスニング力」(1人)を挙げている³。

3番目に多かった項目は、「文章表現に関するスキル(書く力)」(18人)であった。この項目において多く人は、具体的に記述内容はなかったが、具体的な回答としては、「論理的に述べる力」(3人)、「ノートを作成するスキル」(2人)、「文献引用マナー」(1人)などがある。

続いて、理解力や情報収集力を含めた課題解決に必要となる総合的な力として、「読解力(クリティカル・リーディング含む)」(13人)、「論理力」(13人)、「問題・課題発見能力」(12人)、「まとめるスキル」(9人)、「情報収集能力(資料を集めるスキル)」(8人)、「問題解決能力」(4人)、「計算能力」(4人)、「理解力」(2人)、「情報リテラシー」(1人)、「情報を整理する能力」(1人)、「問題把握」(1人)などがあった。

2 分類された項目は完全に排他的な関係ではないことを付言しておく。たとえば、「論理的思考」は、「論理的能力」と「思考に関するスキル」の両方に含めることにした。

3 なお、前述した中教審「学士課程教育の構築に向けて(答申)」のなかでは、コミュニケーション・スキルとして「読み、書き、聞き、話す」という4つの行為が包括されているが、本論文では「読む」と「書く」を区別することにした。

他方、学習における態度・姿勢を挙げた教員も多かった（14人）。具体的には、「自立的・自主的に学ぶ態度」（7人）、「自己管理能力」（3人）、「チームワーク」（3人）、「リーダーシップ」（2人）、「記録・メモをとる習慣」（2人）、「整理する習慣」（1人）、「目標に向かって取り組む」（1人）、「常識を疑う心を持つ」（1人）、「自分の判断をもとに行動する」（1人）、である。さらに、学習のモチベーションとのかかわりで、「学生の興味・関心を高めさせる」ことを挙げている教員（8人）もいた⁴。

3. 学習スキル不足が原因で成績不振に陥っている学生との関わり

これまでCETLでは、学生の学習支援のために、学習相談に加え、多くの学習スキルアップセミナーを行ってきた。そして、来年度からはさらに多くの講座を開く予定である。そこで、本調査では、「学習スキル不足が原因で成績不振に陥っている学生との関わり」について教員にたずねた。そして、全体の約8割の教員が関わったことがあると答えている。対応をMA（複数回答可）で聞いたところ、回答は高い順に以下の通りであった。「自分が個人指導する」（80.1%）、「CETLのプログラムを紹介する」（19.1%）、「SA/TAに個別指導させる」（16.9%）、「学生相談室を紹介する」（13.2%）、「ゼミ担当教員と連携をとる」（8.1%）。

そこで、属性（学部、年齢、教員年数）と回数をクロス集計分析し（表8）、また

表8 所属と対応回数のクロス集計表

	0 回	1～4 回	5～8 回	9 回以上	合 計
経 済	6.25(1)	37.50(6)	25.00(4)	31.25(5)	100.00(16)
法 学	15.38(2)	53.85(7)	0.00(0)	30.77(4)	100.00(13)
文 学	10.34(3)	62.07(18)	24.14(7)	3.45(1)	100.00(29)
経 営	18.18(2)	45.46(5)	9.09(1)	27.27(3)	100.00(11)
教 育	44.45(4)	33.33(3)	22.22(2)	0.00(0)	100.00(9)
工 学	21.21(7)	42.43(14)	21.21(7)	15.15(5)	100.00(33)
そ の 他	21.74(5)	52.17(12)	4.35(1)	21.74(5)	100.00(23)
合 計	17.91%(24人)	48.51%(65人)	16.42%(22人)	17.16%(23人)	100.00%(134人)

4 他には、「英語力」、「英語の基本文型スキル」、「実験力」、「数学力」、「経済学（基本と応用）」、「ソフトウェアの習得」、「露和辞典を使いこなすスキル」など、特定の教科との関連が強いスキルがあった。

属性ごとの対応方法を確認する（表9）⁵。まず、所属ごとに相談回数をみると、教育学部の教員が他の学部よりも関わった回数が比較的少ないことが確認される。また、対応方法の上位3項目を確認したところ、ほぼ100%教員自ら対応していることが確認される。なお、経済学部と教育学部の教員はかなりの割合でCETLを紹介しているが、工学部においてはほとんど利用されておらず、むしろSAやTAの役割が重視されていることが確認される⁶。

表9 所属と対応方法のクロス集計表

	対応経験者数(人)	自分が対応(%)	CETL(%)	SA/TA(%)
経 済	15	100.00	60.00	46.67
法 学	11	100.00	27.27	27.27
文 学	26	96.15	23.08	7.69
経 営	9	100.00	33.33	0.00
教 育	5	100.00	60.00	0.00
工 学	26	92.31	3.85	38.46
そ の 他	18	100.00	5.56	5.56

つづいて、年齢と相談回数の関係を確認したところ、相談に応じた頻度はどの世代においても大差はみられなかった（表10）。ただし、50代の教員が相談に対応するケースが多いことがわかる。また、対応方法の上位3項目を確認したところ、ほぼ100%教員自ら対応していることが確認される。なお、年齢が上がるほど、CETLを紹介するケースが減少していることが確認される。多くの教員が自分で対応するケースが多

表10 年齢と回数のクロス集計表

	0 回	1～4回	5～8回	9回以上	合 計
20代	33.34(1)	33.33(1)	0.00(0)	33.33(1)	100.00(3)
30代	25.00(5)	65.00(13)	5.00(1)	5.00(1)	100.00(20)
40代	4.17(1)	54.17(13)	29.17(7)	12.50(3)	100.00(24)
50代	14.29(8)	48.21(27)	14.29(8)	23.21(13)	100.00(56)
60代以上	29.03(9)	35.48(11)	19.35(6)	16.13(5)	100.00(31)
合 計	17.91%(24人)	48.51%(65人)	16.42%(22人)	17.16%(23人)	100.00%(134人)

5 本クロス集計分析では、セル内の人数が極めて少ないため、正確なカイ二乗検定が不可能であるため、割合を示すのみにとどめている。

6 教員自らが対応する以外に、他にどのような方法を選択したことがあるのかを確認するものであり、教員が対応するケースと他のケースを選択する割合を示しているわけではない。あくまでも、対応において利用したことのある方法を探ねたものであることに注意する必要がある。

くなるからであると考えられる。そこで、最後に教員経験数との関連を探る（表11）。

表11 年齢と対応方法のクロス集計表

	対応経験者数(人)	自分が対応(%)	CETL(%)	SA/TA(%)
20代	2	100.00	0.00	50.00
30代	15	100.00	40.00	46.67
40代	23	100.00	17.39	17.39
50代	48	97.92	31.25	10.42
60代以上	22	100.00	4.55	27.27

教員経験年数と相談対応者数はあまり異なっていない（表12）。ただし、31年以上の教員が成績不振の学生と関わるのが比較的少なくなっている。他方、関わった回数頻度は、教員年数ごとにあまり大きな差異は生じていない。また対応方法に関して述べれば（表13）、自分自身で対応すると回答した人はほぼ100%であるが、CETLを紹介した教員は全体的にあまり大きな差異があるとはいえない。他方、31年以上の教員年数を有する教員の約45%がSAやTAを紹介したことが特徴として挙げられる。

表12 教員年数と相談対応回数のクロス集計表

	0 回	1～4回	5～8回	9回以上	合計
10年以下	21.62(8)	64.86(24)	8.11(3)	5.41(2)	100.00(37)
11～20年	12.20(5)	41.46(17)	17.07(7)	29.27(12)	100.00(41)
21～30年	19.05(8)	38.10(16)	23.81(10)	19.05(8)	100.00(42)
31年以上	21.43(3)	57.14(8)	14.29(2)	7.14(1)	100.00(14)
合計	17.91%(24人)	48.51%(65人)	16.42%(22人)	17.16%(23人)	100.00%(134人)

表13 教員年数と対応方法のクロス集計表

	対応経験者数(人)	自分が対応(%)	CETL(%)	SA/TA(%)
10年以下	29	100.00	27.59	27.59
11～20年	36	100.00	19.44	13.89
21～30年	34	97.06	26.47	14.71
31年以上	11	90.91	18.18	45.45

4. 参加型授業の実践

中教審「学士課程教育の構築に向けて（答申）」第2章第2節「教育課程編成・実施の方針について」において、「大学に期待される取組」の1つとして「一方的に知

識・技能を教え込むのではなく、「学生の自主的な活動等の充実」が重要であると述べられている。

創価大学では、CETL を中心に約10年にわたって「参加型授業」の実践を奨励してきた。そこで、本調査では、「参加型授業」の学びと実践について現状を把握した。

まず、「参加型の授業方法を学んだことがありますか」との問いに対して、全体の73.5%（100人）の教員が「ある」と答えている。また、学ばれたことのある100名の内訳は以下のとおりである。すなわち、「すでに実践している」（55.0%、55人）、「実践してみたいと思う」（19.0%、19人）、「今のところそのつもりはない」（8.0%、8人）、「無回答」（18.0%、18人）。

表14 参加型授業方法の学びの有無

	度数	%
ある	100	73.5
ない	33	24.3
無回答	3	2.2
合計	136	100.0

なお、上記の答申において中教審が繰り返し述べているように、参加型授業が一般講義形式の授業よりも優れているというわけではない。適時、使い分けることが重要になる。そのため、現在の利用の有無よりも、今後、教員ひとりひとりに関して参加型授業の運営スキルを身につけておくことが重要になる。

そこで、属性に基づいて「学びの有無」および「実践の有無」について分析してみた。もっとも重要な特徴としては、教員経験年数および年齢ごとに研修した割合に大きな違いがみられないということである（表15、表16）。つまり、年齢層や経験年数における格差がみられず、大学総体で参加型学習への取り組みが確認される。また、学んだ内容をもとに実践されるかどうか確認したところ、60代以上あるいは教員経験31年以上の教員の75%が実践している。また研修の機会として、CETL が重要な役割を果たしていることが確認できる。一般に、年齢が高い教員層では学生参加型の授業導入は少ないと思われるが、この結果は、年齢が高い層の教員の内このような

表15 教員年数と研修場所のクロス集計表

	既学者 {%(人)}	参加型授業に関する研修を受けた場所 (MA)							実践の 有無
		学内： CETL	学内： CETL 以外	学 外	書 籍	同 僚	授 業 参 観	その他	
10年以下	75.7(28)	78.6	28.6	25.0	39.3	21.4	25.0	7.1	57.1
11-20年	78.6(33)	63.6	27.3	30.3	24.2	18.2	21.2	18.2	48.5
21-30年	75.6(31)	74.2	29.0	22.6	29.0	16.1	32.3	9.7	54.8
31年以上	61.5(8)	75.0	12.5	0.0	25.0	0.0	50.0	12.5	75.0

表16 年齢と研修場所のクロス集計表

	既学者 [% (人)]	参加型授業に関する研修を受けた場所 (MA)							実践の 有 無
		学内： CETL	学内： CETL 以外	学 外	書 籍	同 僚	授 業 参 観	その他	
20代	66.7(2)	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0
30代	84.2(16)	68.8	25.0	18.8	43.8	18.8	18.8	6.3	43.8
40代	66.7(16)	81.3	18.8	18.8	25.0	18.8	37.5	25.0	56.3
50代	82.1(46)	67.4	30.4	34.8	30.4	19.6	21.7	10.9	47.8
60代以上	64.5(20)	75.0	25.0	10.0	25.0	5.0	45.0	10.0	75.0

表17 学部と研修場所のクロス集計表

	既習者 [% (人)]	参加型授業に関する研修を受けた場所 (MA)							実践の 有 無
		学内： CETL	学内： CETL 以外	学 外	書 籍	同 僚	授 業 参 観	その他	
経済学部	81.3(13)	92.3	30.8	38.5	23.1	23.1	7.7	15.4	69.2
法 学 部	69.2(9)	44.4	44.4	22.2	22.2	33.3	22.2	22.2	33.3
文 学 部	82.8(24)	66.7	16.7	12.5	29.2	8.3	45.8	8.3	66.7
経営学部	90.9(10)	90.0	30.0	40.0	60.0	20.0	30.0	0.0	50.0
教育学部	77.8(7)	71.4	28.6	42.9	42.9	14.3	42.9	0.0	14.3
工 学 部	66.7(22)	72.7	18.2	4.5	4.5	9.1	22.7	13.6	63.6
そ の 他	68.2(15)	66.7	40.0	40.0	53.3	26.7	20.0	20.0	46.7

アンケートに回答するのは、自らの授業改善に熱心な層に限られているからなのかもしれない。あるいは、CETLは10年以上参加型授業の研修を続けており、本学における教歴が長くなればなるほど、参加型授業に関する研修を受ける機会が増していることの反映かもしれない。

他方、60代以上の教員あるいは教歴31年以上の教員は同僚に聞くことはほとんどないが、授業参観を利用している人が多い点も大きな特徴としてあげられる。

最後に、学部ごとに確認したものが表17である。すでに学んでいる教員がもっとも多いのは、経営学部(90.9%)で、つづいて文学部(82.8%)、経済学部(81.3%)と続いている。また、研修先としては、CETLの講習の利用率では、第1位が経済学部(92.3%)、第2位が経営学部(90.0%)となっている。そして、参加型授業の実践に関して高い学部としては、順に経済学部(69.2%)、文学部(66.7%)、工学部(63.6%)となっている。

回答者の中での実践率の比較ではあるが、CETLの研修も含め様々な研修機会を活用している教員が多いと思われる経営学部が4位になっている。研修の成果が授業改

善に反映しきれていないのかもしれない。文学部は学内での研修参加率はさほど高くはないが、学部FDとして継続的に行っている授業参観で学ぶ割合が高く、実践率も2位につけている。CETLの研修への参加率と実践率が同じなのは興味深いが、おそらく、同僚の授業の良いところから無理なく学ぶ教員が多いのであろう。教育学部も参観ペアを組んでの授業参観方式を今年度から取り入れており、その成果として授業参観から学ぶ割合が高くなったと思われる。ただ、書籍や学外の研修を通じて学ぶ教員の割合に比して、実践率が低いのは不思議である。法学部も実践率が低いが、CETLの研修への参加率も低く、全体として参加型の授業づくりに対する関心が高まっていないのかもしれない。

5. 結 び

本調査では、(1) 2年次までには学生に身につけておいて欲しいと考えるスキル、(2) 教員が通常の授業(授業内外の課題含む)において身につけさせようとしているスキル、(3) 学力不足による成績不振の学生との関わり、(4) 学生参加型授業方法の学習経験および実践の有無について、本学の実情を明らかにした。

いわゆる初年次・導入教育の段階で求められる知識や技能として、高校までの基礎知識が上位に挙げられた。現状のまま十分なら、過半数を超える教員が高校までの基礎知識を重要視することはないだろう。では、そうした基礎知識をどのように身につけさせるのか、具体的かつ効果的なカリキュラム編成および指導法改善が求められるだろう。

中教審「学士課程教育の構築に向けて(答申)」では、学士課程全体を通じて学生が身につける力を「学士力」として大きく4つの要素を挙げている。第一に、「知識・理解」である。専門的知識の習得に止まらず、その知識と自己を歴史・社会・自然と関連付けて理解する力である。第二に、「汎用的技能」である。具体的には、コミュニケーション・スキル、数量的スキル、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力が挙げられている。第三に、「態度・志向性」である。ここでは、自己管理能力、チームワーク、リーダーシップ、倫理観、市民としての社会的責任、生涯学習力が掲げられている。最後に、「総合的な学習経験と創造的思考力」である。そこでは、獲得した知識・技能、態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用して、解決する能力と説明されている。

本調査では、各教員がそれぞれ伸ばそうとしているスキルについて確認したが、上

記の学士力の内容と相当に重複していることが分かる。中教審そして文科省が大学教育の成果として期待する学士力と、本学教員自ら自分たちの授業を通じて育てるべきものと自覚している諸能力が類似するならば、答申で示された教育方法の導入は、おそらくは本学の教育力向上に役立つであろう。

CETLでは新年度（2011年）に向け、学習セミナーの拡充を計画している。そこでは、経済・経営学部が求める高校までの数学基礎力をはじめ、多くの学部が求める読解力や文章力を養成する講座を用意している。また、自己管理やリーダーシップの育成に繋がる内容の講座も多数用意する。こうした課外の学習支援メニューを整備することで、学部のカリキュラム改正や指導法改善の取り組みを援護するつもりである。

また、調査では、CETLの学生指導サービスを利用する教員は少ない。そこで、教員への直接の支援として、成績不振の学生指導支援の1つとして、CETLではオアシスプログラムという個別指導サービスを本格化していく。さらに、学生参加型の授業を実践する教員の割合が、研修を受けた教員の割合に比してだいぶ低い現状の改善も考えたい。具体的には、新年度から検討が始まる学部ごとのラーニングアウトカムズ設定に伴って進むであろう授業方法の改善とリンクしたFDセミナーのあり方を検討していく。